

1 計画の目的

人口減少や経済情勢による財政状況の変化、社会情勢の変化に伴う市民ニーズの変化に併せて、公共サービスも変化していくことが必要です。

公共施設等の老朽化が進む中、全体状況を把握し、中長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、老朽化した施設の**安全対策**、財政負担の**軽減・平準化**を図るとともに、将来にわたって**持続可能な公共サービス**の提供を目的とします。

2 計画の位置付け

本計画は、国のインフラ長寿命化基本計画において、各地方公共団体が策定することとされており、本市の総合計画や行政改革大綱とも連動しながら、公共施設等の効率的な運営に対して横断的な方向性を示すものとして位置付けるものです。

3 計画の期間

平成28年度(2016)～令和27年度(2045)の30年間、5年サイクルで見直すことを基本とします。  
また、砺波市公共施設再編計画の目標期間に合わせ、短期、中期、長期において、状況と効果等の検証を行います。

短期：令和2年度(2020年度)から令和7年度(2025年度)の6年間

中期：令和8年度(2026年度)から令和17年度(2035年度)の10年間

長期：令和18年度(2036年度)から令和27年度(2045年度)の10年間

4 主な見直し事項

- ・経過を反映し、維持管理・更新等にかかる経費について評価を行った。
- ・新たな視点として、有形固定資産減価償却率の推移、ユニバーサルデザイン化の推進、PDCAサイクルの推進等を追記した。
- ・これまでの取組みについて記載した。

6 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

基本方針

- 公共サービスを「施設」ではなく、「機能」で捉え、面積を縮減しながら、機能を拡充する『縮充』を目指します。
- 持続可能な公共サービスの提供を目的とし、総量縮減だけでなく、財政運営可能な規模や運営を再確認しながら進めます。

現状や課題に関する基本認識

- 安全性の確保・老朽化への対応：適正な管理
- 再編計画の推進：将来的な人口規模の変化・住民ニーズの変化に対応
- 財政負担の軽減・平準化：公共施設保有総量の見直し、経営的感覚による運営最適化、改修・建替え費用の抑制
- インフラ資産の長寿命化：管理手法の見直しによるコスト抑制

全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有万策

- 全庁的な取組体制の構築  
各部署を横断的に調整し、実効性の高い全庁的な取組体制を整えます。
- 職員の意識改革  
職員のコスト意識の醸成を図り、公共施設マネジメントの浸透や職員の意識向上に努めていきます。
- 市民との情報共有  
ホームページや意見交換会等により、財政状況や施設の現状、計画の進捗状況等について認識共有を図ります。
- 民間ノウハウの活用  
公共施設の整備や改修・更新、管理・運営を効率的かつ効果的に行うため、民間活力を積極的に取り入れます。



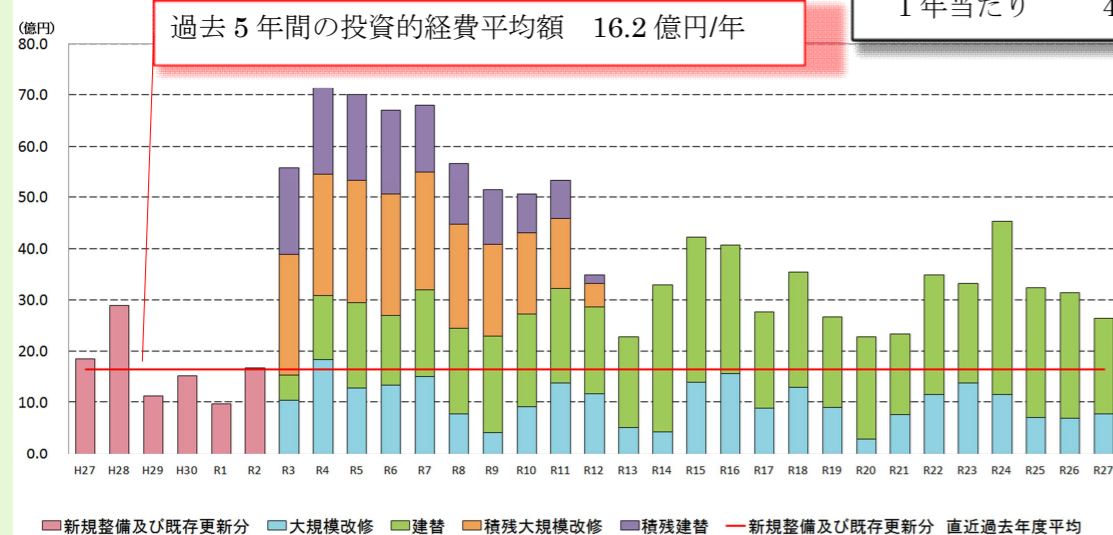
5 公共施設等を取り巻く環境

公共施設

平成28年 計画策定時	196 施設	243,401 m <sup>2</sup>
令和3年 計画見直し時	185 施設	238,733 m <sup>2</sup>

公共施設の更新費用試算（普通会計等建物）

※再編計画を反映し、「あり方検討」とした建物を単純更新した場合



公共施設の更新費用

今後25年間 1,056 億円

1年当たり 42.2 億円

過去5年間の公共施設に係る事業費(16.2億円/年)に比べ、今後25年間で必要となる将来費用(42.2億円/年)は2.6倍、年間26億円不足すると見込まれています

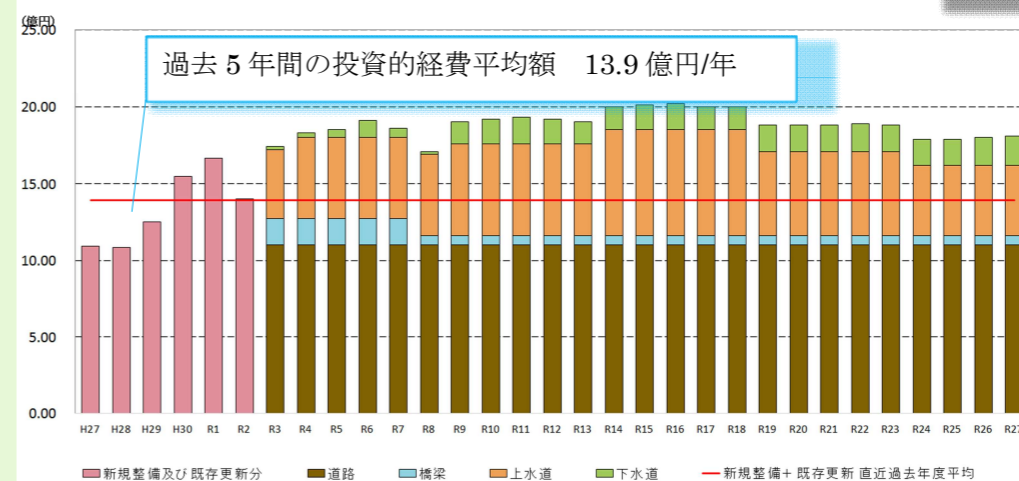


インフラ資産

道路	総延長 745,026m	上水道	総延長 446,918m
橋梁(2m以上)	608 橋	下水道	総延長 397,135m

インフラ資産の更新費用試算

※インフラごとの個別計画により長寿命化修繕計画により見直した場合



インフラ資産の更新費用

今後25年間 471 億円

1年当たり 18.8 億円

過去5年間のインフラに係る事業費(13.9億円/年)に比べ、今後25年間で必要となる将来費用(18.8億円/年)は1.4倍、年間5億円不足すると見込まれています

